

〔研究ノート〕

## SPS 協定における国際基準に関する調査

李 兌 賢

### はじめに

科学及び技術の発展は、農業・食品産業に重大な変化をもたらし、農作物や家畜の品種改良だけでなく、農水産食品の加工・流通にも大きな変化をもたらしている。近年、世界中で自国民の食の安全に対する関心がますます高まりつつある。

世界貿易機関 (World Trade Organization: 以下 WTO) の発足による、貿易自由化の促進は、消費者がより低価格で自国で生産されない農水産食品などの購入を可能にし、消費生活をより豊かなものとしている。農水産食品取引のグローバル化と消費者厚生を増大させたのは事実であるが、一方で、食品の安全性に関する「消費者の懸念」ももたらしている。例えば、ECによる成長ホルモン剤を使用して肥育された米国産牛肉の輸入制限や、遺伝子組換え体 (Genetically Modified Organisms; GMO, 以下 GMO)、牛海綿状脳症 (Bovine Spongiform Encephalopathy; BSE, 以下 BSE) の拡散、及び原産地や加工食品の虚偽表示など、食の安全に対する消費者の不安をかきたてる事件が次々と発生し、食品に対する信頼度が大きく揺れている。

過去には国家安全保障を理由とする輸出入禁止などが問題視されてきたが、最近ではBSEや鳥インフルエンザ、許容値を超える農薬成分の検出、安全性が確認されていないGMO食品の輸入などが国際的な問題として浮上している。工業製品等の場合には不良品に対してリコール措置などを通じて、交換や修理などが可能であるが、農産加工品の場合には原料である農産物を生産する農家が分離されており、複数の加工や流通過程を経て最終消費者に販売されるため、どの過程で問題が生じたのかを特定するのも難しい。

貿易の自由化を基本原則としているのは、WTOであるが、食の安全と貿易との関係を規定しているのはWTOのSPS協定 (衛生植物検疫措置の適用に関する協定: Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures: 以下 SPS 協定) である。同協定は、食品衛生検疫のための一般的な国際基準の乱用を防止することを目的とする。

SPS協定は貿易の技術的障害に関する協定 (TBT: Agreement on Technical Barriers to Trade, 以下, TBT 協定) と共に、主に先進国において実証研究の対象となってきた。Fontagne et al. (2005) は、統計データを用いて SPS・TBT 協定の規定が国際貿易に与える影響を分析したが、その結果、SPS・TBT 協定は、農産物の輸出に負の影響を及ぼす一方、工業製品の輸出には正の影響を及ぼしていることを明らかにしている<sup>1)</sup>。Disdier et al. (2008) は、TBT・SPS協定を検討し、農産物貿易の措置について分析したが、TBT・SPS協定は発展途上国の輸出に負の影響を及ぼす一方で、OECD加盟国にはあまり影響を及ぼさないことを示した<sup>2)</sup>。Otsuki, Wilson and Sewadeh (2001) は、「先進国の衛生と食品の安全性」に関する非関税障壁の問題を分析した。この研究では1989年から98年までのEU15か国及び9か国のアフリカ諸国の貿易データを用いて、農産物に生じるアフラトキシン (aflatoxin) に関するEU側の独自の食品安全基準が、EUに食品を輸出するアフリカ諸国にどのような影響を及ぼすのかを分析したが、

EU のアフラトキシンの食品安全基準がアフリカの農産物の輸出に負の影響を与えると示した<sup>3)</sup>。その他、先進国の農産物貿易保護措置について付加価値を用いて検証した研究<sup>4)</sup>、非関税障壁措置が物品貿易に及ぼす影響などの研究がある<sup>5)</sup>。

本稿では、WTO の SPS 協定の構造を概観し、WTO 設立後の SPS 協定をめぐる紛争事例について触れる。そして CPTPP (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定：Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, 以下 CPTPP) に基づく SPS 協定を検討し、既存協定との類似点及び相違点について検討する。

I WTO における SPS 協定の国際規範

SPS 協定<sup>6)</sup>は、食品や動植物の衛生措置が国際貿易を意図的に制限する目的で作用されないように、または、可能な限り貿易障害が発生しないことに焦点を当てている<sup>7)</sup>。SPS 協定の対象は、貿易に影響する全ての衛生植物検疫措置 (Sanitary and Phytosanitary Measures, 以下 SPS 措置) で、衛生措置と植物検疫措置に大別される<sup>8)</sup>。SPS 措置とは、有害動植物や病気から自国内の動植物の生命・健康を保護する、食物関連の病気から自国内の人や動物の生命あるいは、健康を保護する、または、有害動植物の侵入による自国内のその他の損害を防止する、のいずれかの措置<sup>9)</sup>と定義される。SPS 協定は、全 14 条の本文と 3 つの附属書から構成されている (表 1)。

表 1 SPS 協定の条文構成

第 1 条	一般規定
第 2 条	基本的な権利と義務
第 3 条	措置の調和
第 4 条	措置の同等
第 5 条	危険性 (リスク) 評価、及び適切な保護水準の決定
第 6 条	有害動植物又は病気の無発生地域及び低発生地域その他の地域的な状況に対応した調整
第 7 条	透明性の確保
第 8 条	管理、検査及び承認手続
第 9 条	技術援助
第 10 条	特別のかつ異なる待遇
第 11 条	協議及び紛争解決
第 12 条	管理・運用
第 13 条	実施
第 14 条	最終規定
附属書 A	定義
附属書 B	衛生植物検疫上の規制の透明性の確保
附属書 C	管理、検査及び承認の手続

出所) WTO・SPS 協定<sup>10)</sup>及び農林水産省より作成。

Mar. 2022

## SPS 協定における国際基準に関する調査

以下では、SPS協定の主な内容について述べる。

加盟国の基本的な権利と義務については第2条（基本的な権利と義務）に規定されている。加盟国は、協定に反しないことを条件として、SPS措置をとる権利を認めているが（2条1項）、この権利はSPS協定の義務条件と非整合的でない限り認められ、その条件は主に3つある。まず、加盟国はSPS措置を人及び動植物の生命・健康の保護に「必要な限度において」のみ適応するというものである（2条2項）。必要以上に輸入品に重い措置を科すことなどは認められない。次に、SPS措置は科学的な原則に基づいて適用する（5.7条を除く）。十分な科学的証拠なしに原理として維持できないというものである（2条2項）<sup>11)</sup>。また、恣意的または不当な差別の禁止と、国際貿易の偽装された制限の禁止という条件である。加盟国はSPS措置によって、加盟国間でまた、自国と他国との間で恣意的または不当な差別をしてはならず、SPS措置が国際貿易に対する偽装した制限となるように適用してはならない（2条3項）。

第3条は調和について言及しているが、調和とは、2か国以上の加盟国で共通のSPS措置を認定・適用することを意味する（附属書A）。SPS協定では、調和を達成するための手段として国際基準・指針・勧告を用いている。つまり、国際機関がSPS分野に関する一定の規格や基準、認定手続を作成し、それを加盟国が取り入れていくという方法があり、これにより、国際的にSPS措置が調和されていくという考え方である。国際基準がある場合加盟国は自国のSPS措置を当該国際基準、指針または勧告に基づいて導入する義務がある（3条1項）。国際基準に適合する場合には、SPS協定及びGATT規則に適合しているものと推定する（3条2項）。国際基準に基づいてSPS措置をとっても、自国の人や動植物の保護のためには不十分な場合もあり得る。そこで、科学的に正当な理由がある場合、また自国が行う危険性評価に基づいて適切な保護水準を決定した場合には、国際的な基準よりも高い保護水準を可能にするSPS措置を導入することができる（3条3項）。

危険性（リスク）評価とは、SPS措置のもとで輸入国内における有害動植物、病気の侵入の可能性やそれによる生物学的・経済的な影響、または飲食物や飼料に含まれる添加物等によって、人及び動物の健康に生じうる悪影響の可能性についての評価を指す（附属書A）。この評価を行う際には、関連する国際機関が作成した危険性の評価方法と同時に入手可能な科学的根拠、関連する生産工程・生産方法、関連する検査、試料採取及び試験の方法、特定の病気、有害動植物の発生、有害動植物、病気の無発生地域の存在、関連する生態学上及び環境上の状況、経済的な要因<sup>12)</sup>などを考慮することとされている（5条1～3項）。

加盟国は、危険性評価に基づいて、適切な保護水準を決定する場合には、貿易に対する悪影響を最小限となるように考慮すべきであると同時に、国際貿易に対する差別及び偽装した制限となるような恣意的・不当な区別を設けることができない（5条4・5項）、また、国際基準等に基づく場合は別として、技術的・経済的実効性を考慮しながら、導入するSPS措置が適切な保護水準を達成するために必要である以上に貿易制限的でないことの確保が求められる（5条6項）<sup>13)</sup>。

以上の評価に際して、科学的証拠が不十分ではない場合には、国際機関から得られる情報及び他の加盟国が適用しているSPS措置から得られる情報を含む入手可能な適切な情報に基づき、暫定的にSPS措置を採用することができる。そのような状況において、加盟国は、一層客観的な危険性の評価のために必要な追加の情報を得よう努めるものとし、適当な期間内に当該衛生植物検疫措置を再検討する（5条7項）。また、加盟国は他の加盟国が導入し、維持する特定のSPS措置が、自国の輸出を抑制・抑制する可能性を有すると信ずる理由がある場合において、当該SPS措置が関連する国際基準、指針若しくは勧告に基づいていないと信じる理由があるときは、当該SPS措置をとる理由について説明を要求することができるものとし、当該SPS措置を維持する加盟国は、その説明を行う必要がある（5条8項）<sup>14)</sup>。

6条は、病虫害無発生地域及び低発生地域について定めている。加盟国は、商品の原産地及び仕向地と

して、地理的・生態的、監視等の要因により定められ、国の領域の全部または一部もしくは2か国以上の国の領域の全部または一部にわたる病虫害の無発生地域及び低発生地域があることを認識し、その特性に応じて自国のSPS措置を調整する(6条1・2項)。

貿易にとって重要なことは予見可能性である。こうしたことから、SPS措置の透明性が求められる。加盟国は、自国のSPS措置の制定・変更の意図を通報し、自国のSPS措置についての情報を提供し、及び他の加盟国からの照会に応じるための照会所を設置しなければならない(7条, 附属書B)。また、SPSの手続を意図的に貿易制限手段として利用することがあってはならない。不当に遅延することなく、かつ輸入産品が同種の外国産品よりも不利でない方法で適用しなければならない(8条, 附属書C)。

12条は、管理・運用及びSPS委員会を設置することを求めている。協議のための定期的な場としてSPS委員会を設置する。委員会は協定の実施・目的達成のための任務を行い、科学的・技術的助言を得るとともに不必要な活動の重複を避ける見地から、国際食品規格委員会、国際獣疫事務局、国際食物防疫事務局その他の関連国際機関と密接に連携する(12条)。

## II SPS協定における紛争事例

WTOの目的である自由貿易は、食品の汚染、残留レベル、食品添加物の規格や鳥インフルエンザの拡散を防ぐための輸入制限などの問題を扱っている国内の規定により制限されることもある<sup>15)</sup>。特に、SPS協定に基づくWTO紛争事例は相当数であるが、その主な内容は次の通りである。

表2 SPS協定に関する紛争事例

紛争名	提訴国	被提訴国	紛争の種類	提訴対象と原因	関連協定	SPS条項
EC-Hormones	米国	EC	人の生命・健康	人の健康の理由でホルモン牛肉の輸入禁止	1994年 GATT SPS協定	第2条 第3条 第5条
Australia-Salmon	カナダ	オーストラリア	動物の健康・生命	病原体の懸念を理由にサーモンの輸入禁止	1994年 GATT SPS協定	第5.1項 第5.5項 第5.6項
Japan-Apple	米国	日本	食物の健康・生命	火傷病の懸念を理由にリンゴの輸入禁止	1994年 GATT SPS協定	第2.2項 第5.1項 第5.7項
Japan-Varietals	米国	日本	食物の健康・生命	外来害虫の懸念を理由に農産物の輸入禁止	1994年 GATT SPS協定	第2.2項 第5.1項 第5.6項 第5.7項
EC-Biotech	米国 カナダ アルゼンチン	EC	人と自然生態系保護	GMOの潜在的なリスクを理由に輸入規制	1994年 GATT SPS協定 TBT協定	第2.2項 第2.3項 第5.1項 第5.5項 第5.7項

出所) WTO及び日本外務省ホームページより作成。

WTOの発足後、SPS協定に関する最初の紛争事例はECとのホルモン問題である<sup>16)</sup>。ECでは、1970年代後半から獣医療法用ホルモンの不正使用が問題化しており、1980年9月にはEC農相理事会でホルモンの使用禁止を検討すべきとの宣言が行われた。消費者の不安などを背景に1981年7月のEC指令は特定のホルモンについて1984年7月までに報告を行うようEC委員会に要求していた。1985年12月、EC



Mar. 2022

SPS 協定における国際基準に関する調査

は肥育を目的としたホルモンの使用を禁止するとともに、ホルモンを投与して肥育された畜産由来の食肉の輸入を1988年1月から禁止することを決定したものの、欧州裁判所により手続上の理由から無効と裁定された<sup>17)</sup>。肥育ホルモンの使用を認めている米国は1987年3月、スタンダード委員会に対し、畜産に対するホルモン投与の禁止に関するEC指令が「科学的根拠を欠いている」ことからスタンダード・コードによる利益の無効化または侵害である、同14.4条に基づく調査を要求した。ウルグアイ・ラウンドSPS交渉の場では、米国は1988年2月にSPS措置が科学的根拠に基づかねばならないとの「科学」概念の提案を行った。同年3月EC農相理事会は、1985年の決定を改正する決定を行い、これに基づき1989年1月から肥育ホルモンを投与して肥育された食肉の輸入を全面的に禁止する措置をとった。それに対し、米国は通商法301条に基づく制裁を発動し、1989年1月から、牛肉、トマト調整品、コーヒー、アルコール飲料、ジュース、ペットフード等の農産物関税の100%引き上げ措置をとった。ECはこの措置を不当として紛争処理パネルの設置を求めたが、米国が否定したことから設置に至らなかった。この問題は同年、ECが成長ホルモンを使用していない米国産牛肉のECへの輸入を認め、米国も一部品目について関税引き上げを解除することでウルグアイ・ラウンド中は休戦状態となった。

国際食品規格委員会の食品添加物専門員会でも、ホルモンの残留基準についての検討が行われていた。国際規格が採択されたのは1995年6月のことであったが、最初の勧告がなされたのが1987年のことであり、1989年、1991年にはいくつかのホルモンについて仮基準の採択が行われた。また、1988年には特定のホルモンは人の健康に問題を起す可能性はない旨の同専門委員による報告が採択されていた。この貿易問題は「科学」概念の提案の背景となっただけでなく、こうした国際規格委員会での検討状況が、ECからの国際基準の「選別」提案の動機となった<sup>18)</sup>。

### Ⅲ CPTPPのSPS協定

2018年12月30日に発効したCPTPP<sup>19)</sup>は、アジア太平洋地域の先進国と途上国を含む11か国<sup>20)</sup>が参加する大規模なものであり、多くの先進国のルールを含む。

WTOはCPTPPでSPS協定はもちろん貿易、労働、環境、電子商取引などのルールの対象や義務の範囲を大幅に拡大している場合がある。そのうちCPTPPのSPS協定は、ほかのFTAとは異なり、既存のWTO・SPS協定の義務を準用する水準を超える高い規定を大幅に追加し、輸入国の権利と義務を強化している。

CPTPPは7章でSPS措置に関するルール（全18条）を規定しているが、同章はSPS協定に基づく締結国の権利義務の確認、及び締結国のSPS協定に基づく権利義務をCPTPPの規定が制限しないことを定めている。

#### 1. 適用範囲（7.3条）

適用範囲は、締結国の貿易に直接または間接に影響を与える可能性がある、締結国の全てのSPS措置に適用する（7.3条1）。ただし、締結国がイスラム法に基づく食品のハラール要件を除く（7.3条2）。

#### 2. SPS措置に関する小委員会（7.5条）

7.5条では、各締結国の政府の代表者から構成されたSPS小委員会が設置され、「SPS協定（第12条）」より具体的な任務を課している。SPS小委員会は、両締結国の理解を改善し促進するためのフォーラムを提供し、情報を交換する。また、国際会議のための問題と立場について協議することができる。

### 3. 権限のある当局の責任機関及び連絡結部局 (7.6条)

各締結国は、この協定が自国についてCPTPP協定発効日から60日以内に、ほかの締結国に対して自国の権限のある当局の衛生植物検疫上の責任及びこれらの権限のある当局ごとの連絡部局を記載した書面を提供し、並びに主たる代表を特定する。各締結国は、このような情報を常時更新のものとする。

### 4. 有害動植物または病気の無発生地域及び低発生地域その他の地域的な状況に対応した調整 (7.7条)

WTO・SPS<sup>21)</sup>では3つの条項で規定しているが、CPTPP・SPS<sup>22)</sup>では、より具体的に11の条項として規定している。CPTPPでは地域状況に応じた調整(地域ごと、区域ごと及び施設群ごとの調整を含む)が貿易を円滑にする重要な方法であることを認める(7.7条1)。輸入締結国は、輸出締結国が提供する情報が十分であると判断する場合には、合理的な期間内に評価を開始する(7.7条4)。また、病気の無発生地域及び低発生地域の認定のための手続きを具体的に規定している。例えば、輸入国が輸出国から地域化承認要請を受けた場合、輸出国が提供した情報が十分であると決定する場合、輸入国は合理的期限内に当該措置を実施する(7.7条7)。なお、検討した結果が認定する決定とならない場合には、当該輸出締結国に対して当該決定の理由を示す必要がある(7.7条10)。輸入締結国が地域的な状況を認定する決定を修正し、または、取り消すこととなる場合には、関係締結国は、輸出締結国の要求に応じて、当該決定を再適用することができるかどうかを評価するために協力する(7.7条11)。

### 5. 措置の同等 (7.8条)

WTO・SPSでは2つの条項を規定しているのに対し、CPTPP・SPSでは具体的に9つの条項を規定している。締結国は、SPS措置の同等の認定が貿易を円滑にする重要な手段であることを認識する。各締結国は特定のSPS措置、一群の措置または制度全体について同等を決定するに当たり、WTOのSPS委員会の関連する指針並びに国際的な基準、指針及び勧告を考慮する(7.8条1)。輸入締結国は、輸出締結国の要請に応じて、自国のSPS措置の目的及び理由を説明し、並びに当該国SPS措置が対処しようとする危険性を明確に示す必要がある(7.8条2)。輸入締結国は、措置の同等の評価の要請を受領し、輸出締結国が提供する情報が十分であると判断する場合には、合理的な期間内に当該措置の同等の評価を開始する(7.8条3)。輸入締結国はSPS措置について同等を決定するに当たり、入手可能な知識、情報及び関連する経験並びに輸出締結国の規制について能力を考慮する(7.8条5)。輸入締結国は、輸出締結国が次のいずれかのことを客観的に証明するときは、措置の同等を認定する(7.8条6)。(a) 輸出締結国の措置が、輸入締結国の措置と同等の保護水準を達成していること、(b) 輸出締結国の措置が、輸入締結国の措置と同様に目的を達成する上で同等の効果を有することになる<sup>23)</sup>。なお、輸入締結国は、措置の同等についての決定が同等の認定とならない場合には、輸出締結国に対し当該決定の理由を示す(7.8条9)。

### 6. 科学と危険性(リスク)の分析 (7.9条)

CPTPP・SPSでは、危険性の分析という新しい概念を導入し、WTO・SPS協定の5条の条項にさらに詳細に規定している。

締結国は自国のSPS措置が科学的な原則に基づいていることを確保することの重要性を認める(7.9条1)。WTO・SPS協定5条の規定に基づく危険性の評価に関する締結国の義務を認めつつ、自国の措置が関連する国際的な基準、指針若しくは勧告に適合していること、適合していない場合には合理的に関連する記録された客観的で科学的な証拠に基づいていることを確保する(7.9条2)<sup>24)</sup>。SPS措置の適用に関する協定の関連する規定に基づく締結国の権利及び義務を認めつつ、本章のいかなる規定も、締結国が決定する保護の水準を定めること(7.9条3(a))、措置を暫定的に採用し、維持することを妨げるもの

Mar. 2022

SPS 協定における国際基準に関する調査

と解してはならない (7.9 条 3 (c))。締結国は、同一または同様の条件の下にある締約国の間において恣意的または、不当な差別をしないことを確保する (7.9 条 4 (a))。締結国は、危険性の分析を行う場合に、技術的及び経済的な実行可能性を考慮し、衛生植物検疫上の目的を達成するために必要である以上に貿易制限的でない危険性の管理手法の選択をする (7.9 条 6 (c))。利害関係者及び他の締結国に意見を述べる機会を与える態様で、危険性の分析を行う (7.9 条 4 (b))<sup>25)</sup>。

## 7. 監査 (7.10 条)

CPTPP・SPS の 7.10 条に規定されている「監査 (audits)」制度は、WTO・SPS 協定にない新規条項で、監査 (7.10 条)、輸入検査 (7.11 条)、証明 (7.12 条) についての条文が個別におかれ、これらを行う際の輸入締結国の権利及び義務が定められている。

各輸入締結国は、必要とされる保証を輸出締結国が与え、及び輸入締結国の SPS 措置を輸出締結国が履行する能力を有するかどうかを判断するため、この条の規定に従うことを条件として、当該輸出締結国の権限のある当該及び関連のまたは、指定された検査制度を監査する権利を有する。その監査には、権限のある当局の管理の計画の評価 (適当な場合における検査及び監査の計画の見直し並びに施設の現地での検査を含む) を含めることができる (7.10 条 1)。監査は制度に基づくものとし、輸出締結国の権限のある当局による規制の管理の効果を検査するものとする (7.10 条 2)。締結国は監査を行うに当たり、WTO・SPS 委員会の関連する方針と国際的な基準や指針、勧告を考慮する (7.10 条 3)。監査の結果として当該監査を行った締結国が行う決定またはとる措置は、当該監査を行った締結国の当該監査を受けた締結国について有する知識、当該監査を受けた締結国に関連する経験及び当該監査を受けた締結国に対する信頼を考慮した上で、検証可能な客観的な証拠及びデータによって裏付けられたものでなければならない。当該客観的な証拠及びデータは要請に応じ、当該監査を受けた締結国に提供される (7.10 条 6)。監査を行った締結国が要する費用は、当該監査を行った締結国と監査を受けた締結国との間で別段の決定を行う場合を除くほか、当該監査を行った締結国が負担する (7.10 条 7)。監査を行った締結国及び監査を受けた締結国は、それぞれ、監査の過程で得られた秘密の情報の開示を防止するための手続を有していることを確保する (7.10 条 8)。

## 8. 輸入検査 (7.11 条)

CPTPP 衛生検疫第 7.11 条に規定されている輸入検査は、新規条項として、自国の輸入プログラムが輸入に伴う危険性に基づくこと及び輸入検査が不当に遅延することなく行われることを確保する (7.11 条 1)。要請に応じ、自国の輸入手続と輸入検査の内容及び頻度を決定するための根拠 (自国が輸入に伴う危険性を判断するに当たり検討する要素を含む) に関する情報を他の締約国が入手可能にし (7.11 条 2)、輸入手続に関する情報と輸入検査の性質と頻度を決定する根拠を他の締約国に入手可能にし、輸入検査を通じて得られた経験と若しくは討議の結果として、自国の輸入検査の頻度を変更することができる (7.11 条 3)。輸入締結国は、要請に応じ、当該輸入締約国が物品の試験に利用する分析の方法、品質管理、試料採取の手続及び施設に関する情報を他の締結国に提供しなければならない (7.11 条 3)。また、輸入締結国は、試験が国際的な実験施設に関する基準に適合した品質保証のプログラムに基づいて運営される施設において、適当な、かつ、有効なものと認められた方法を用いて行われることを確保する。輸入締結国は試料の識別、収集、採取、輸送及び保管並びに試料について用いられる分析方法に関する書類<sup>26)</sup>を保管しなければならない (7.11 条 4)。

輸入締結国は、自国の SPS 措置への不適合の認定に対して行う自国の最終的な決定が、合理的かつ必要なものに限定されることと、利用可能な科学に合理的に関係付けられるものであることを確保する



(7.11条5)。輸入締結国は、輸入検査の不利な結果に基づき他の締結国の物品の輸入を禁止し、制限する場合には、輸入者若しくはその代理人、輸出者、生産者または、輸出締結国に当該結果を通報する(7.11条6)。通報を行う場合には、禁止・制限についての理由、措置の法的な根拠と権限、影響を受ける物品の状況に関する情報などを、できる限り速やかに、かつ、禁止・制限の決定の日の後7日以内に通報を行う<sup>27)</sup>(7.11条7)。

輸入締結国は、SPS措置との不適合に重大な、持続的なまたは、繰り返される類型があると判断する場合には、輸出締結国に当該不適合を通報する(7.11条9)。輸入締結国は、要請に応じ、輸出締結国に対し、当該輸入締結国のSPS措置に適合しないと認定された物品に関する利用可能な情報を提供する(7.11条10)。

## 9. 証明(7.12条)

7.12条に規定されている証明は、輸入国に詳細な義務を定めている。締結国は、衛生植物検疫上の要件に関する保証が証明書以外的手段で提供され得ること及び異なる制度によって同一の衛生植物検疫上の目的を達成することができることを認める(7.12条1)。輸入国は、物品貿易のために証明を要求する場合には、自国の衛生植物検疫上の目的を達成するに当たり、当該証明の要件が、人及び動植物の生命と健康を保護するために必要な限度においてのみ適用されることを確保する(7.12条2)。証明を要求する際には、WTO・SPS委員会の関連する指針と国際的な基準、指針及び勧告を考慮しなければならない(7.12条3)。証明書において求める真正の証明及び情報を自国の衛生植物検疫上の目的に関連する不可欠な情報に関するものに限定し(7.12条4)、輸入国は、要請に応じ、自国が証明書に含めることを求める真正の証明または、情報の必要性について他の締結国に説明すべきである(7.12条5)。締結国は、WTO・SPS委員会の関連する指針と国際的な基準及び勧告を考慮し、締結国間で取引される特定の物品に添付する証明書の様式を作成するために協同して作業することに合意することができる(7.12条6)。締結国は、電子証明と貿易を円滑にするための技術の実施を促進する(7.12条7)。

## 10. 透明性(7.13条)<sup>28)</sup>

締結国は、自国のSPS措置に関する情報を継続的に共有すること並びに提案されたSPS措置について利害関係者及び他の締結国に対して意見を述べる機会を与えることの価値を認める(7.13条1)。各締結国は、この条の規定を実施するに当たり、WTO・SPS委員会の関連する指針並びに国際的な基準と指針及び勧告を考慮する(7.13条2)。締結国は、他の締結国の貿易に影響を及ぼす可能性がある提案されたSPS措置<sup>29)</sup>を通報する(7.13条3)。締結国は、国際的な基準、指針または勧告に適合しないSPS措置を提案する場合には、他の締結国に対し、自国の法令の秘密性及びプライバシーの要件が許容する範囲内で、措置の案の作成に当たり当該締結国が考慮した関連する文書<sup>30)</sup>を提供する(7.13条6)。

7.13条3の規定に基づく通報を行った後、利害関係者及び他の締結国が当該提案されたSPS措置について書面による意見を提出するために通常少なくとも60日間の期間を置く必要がある(7.13条4)。また、意見の提出期間中に受領した重要な書面による意見を他の締結国が入手できるようにしなければならない(7.13条9)。締結国は、通報される提案されたSPS措置、措置の法的根拠、及び、公衆から受領した書面による意見または、その要約を、電子的手段により官報または、ウェブサイトにおいて公に入手可能なものとする(7.13条5)。

最終的な措置については、なるべく電子的手段により官報またはウェブサイトにおいて公告を行う必要がある(7.13条8)。最終的な措置を公表する日と実施する日との間に6か月以上の期間を置くべきである(7.13条12)。



Mar. 2022

SPS 協定における国際基準に関する調査

### 11. 緊急措置 (7.14条)

緊急措置は、輸入国の新しい義務を課す条項で、緊急にSPS措置を取る必要性を認めながら、乱用防止のために導入された規定である。

輸入国が人や動植物の生命及び健康を保護するために必要な緊急措置を取る場合には、他の締結国に対し、連絡部局を通じて、当該緊急措置を速やかに通報する必要がある(7.14条1)。緊急措置を取る場合には、6か月以内に当該緊急措置の科学的根拠について見直し、見直し後に措置を維持する場合であっても定期的に見直すべきである(7.14条2)。

### 12. 協力 (7.15条)・情報の交換 (7.16条)

締結国は、規定に従い、相互に関心を有するSPS事項について締結国間の更なる協力、協調及び情報交換のための機会を探索する(7.15条1)。締結国は、締結国間の貿易に対する不必要な障害を除去することを目的として、SPS事項について協力するものとし、及び作業を共同で特定することができる(7.15条2)。

締結国は規定の下で生ずる事項に関する情報を、他の締約国に対して要請することができる。情報提供の要請を受領する締約国は、合理的な期間内に、かつ、可能な場合には電子的手段により、情報を要請する締約国に利用可能な情報を提供しよう努める(7.16条)。

### 13. 協力的な技術協議 (7.17条) 及び紛争解決 (7.18条)

協力的な技術協議 (Cooperative Technical Consultations: CTC, 以下CTC) は、締結国の迅速な紛争解決のために新たに規定された条項で、締結国が、本章の規定の下で生ずる事項について懸念を有する場合には、他の締結国行政上の手続、または二国間の仕組みその他の仕組みを利用した上で、当該事項を解決することとはならない場合に求めることができる協議である(7.17条1)。協力的な技術的討議により問題を解決するよう試みることなく、紛争解決を求めてはならない(7.17条8)。

パネルは、科学的又は技術的な事項を含む本章の規定に基づく紛争において、当該パネルが当該紛争に関与する締結国と協議の上選定した専門家からの助言を求めるべきである(7.18条2)<sup>31)</sup>。

## おわりに

CPTPPにおけるSPS協定は、輸入国の恣意的な解釈及び不当なSPS措置を禁止することにより、農畜産物などに対する貿易の円滑化と自由貿易を促進しようとする輸出国の立場をより強く反映している。他方で、輸入国の権利と義務も強化している。

同等性、地域化、透明性、SPS委員会の設置義務など、輸出国の責任機関及び輸入国の監査等においても、WTO・SPS協定よりも詳細なルールや様々な側面で同協定が規定しない概念を含むほか、締結国の権利義務の内容を大幅に追加している。そして、追加された新たな権利及び義務を設けて、SPS措置の一貫性及び調和性を保つように規定している。

主な特徴として、まず、人や動植物の健康及び生命を保護するために締結国に必要な措置を取る権利を定めながら、「科学」に基づくSPS措置が、透明で非差別的な方法で、予測可能になることを確実にすることを義務化している。

次に、危険性の分析では、WTO・SPS協定よりもさらに詳細に規定している。危険性の分析に関して、WTO・SPS協定が規定する危険性の評価よりも更に詳細に「危険性の分析」<sup>32)</sup>を締結国に求めている。危険性の分析は、自国が決定する方法により記録が残る形で、また利害関係者との締結国にコメント

機会を与える方法で行わなければならない。締結国は危険性の分析を行う場合、SPS委員会の関連指針と国際基準等を考慮しながら、自国が決定した適切な保護水準の達成に貿易制限的でない危険性の管理方法の選択肢を検討することが求められる。また、技術的・経済的実行可能性を考慮し、SPS協定上の目的達成のために貿易制限的でない危険性の管理方法の選択肢の一つを選択することが義務付けられている。さらに、輸入締結国は輸出締結国の要請に応じて、危険性評価に必要な情報の説明及び危険性の分析に関する進捗状況を通報する義務が定められており、これらの義務を通じて、輸入国が行う危険性評価を含む分析プロセスが一層明確になる。また、自国のSPS措置を国際基準に基づいてとるよう義務付けるWTO・SPS協定とは異なって、締結国に自国のSPS措置と関連する国際基準、指針若しくは勧告との適合確保なども義務付けられている。

他方で、WTO・SPS協定と同様に地域化の概念を規定しているが、輸出締結国から地域的な状況の決定の要請を受けて行う評価や認定に関して、同国への説明及び通報義務を果たすなど手続を詳細に定めている。また、地域化の概念に区域化まで含め、地域化の認定手続きと輸入締結国の義務をより具体的に規定している。

更に、CPTPP・SPS協定では透明性に関する義務をさらに強化している。WTO・SPS協定は国際基準に適合しない措置についての通報手続を規定しているが、CPTPP・SPS協定では適合措置も含めて通報対象とするほか、利害関係者と他締結国によるコメント機会の確保と要請に応じたコメント回答義務なども規定されている。また国際基準に適合しない措置について提案する場合には、締結国には要請に応じて自国法の下で秘密性とプライバシーが保護される範囲内で、SPS措置の決定に用いられた文書を提供する義務が定められている。なお、この文書には、危険性評価と措置に関連する合理的に記録された、かつ科学的証拠が含まれる。また、監査、輸入監査、証明に関する個別の規定をおき、締結国の権利義務を規定しているなど、WTO・SPS協定に比べてプラス的な要素と新設規範がかなり多い。監査についてはSPS措置を履行する輸出国の能力の有無などを判断するため、一定の条件に基づき輸入国が監査する権利とそのための手続を規定している。貨物の輸入検査に関する手続も詳細に規定しているが、輸入時の検査が長引くと貿易に障害を与えるため、不当な遅延のない輸入検査の実施の確保、国際的な検査基準に基づいた実施、輸出国に対する検査結果関連の通報、不利な結果のみなし機会の提供などの締結国の義務を規定している。

証明は貿易に必要な証明書に関連するが、人及び動植物の生命または健康の保護のために必要な限度においてのみ証明書の要件を果たすことなどを締結国に求められている。

また、迅速な紛争解決のための「協力的な技術協議」手続を導入しているが、締結国は自国の貿易に悪影響を与えるおそれがあると認める項目について、他の締結国に協議要請したうえで、一定期間内の解決を目的に協議できるようになっている<sup>33)</sup>。

SPS協定は人や動植物の生命や健康に危害が及ぶことを防ぐことを目的としたものであるが、場合によってはSPS協定に基づいて貿易を制限することもありうる。各国は輸入食品の安全性が不十分であるという理由で外国食品の輸入を制限することにより、輸入国の国内産業は保護されるが、他方で輸出国の貿易利益は失われるだろう。FTAの進展により関税削減・撤廃で貿易が拡大するに伴い、多くの国は自国の産業を保護するための対策として、SPS協定を偽装した貿易制限措置 (disguised restriction measures) の一つとして利用されることもある。偽装した貿易制限措置として機能できるSPS措置は、自国民の生命と健康保護のための避けられない措置であったことを、輸入国が科学的に立証した場合に限って取ることができる制限的措置である。SPS協定は調和、同等性、リスク評価、適切な保護水準の決定、地域化、透明性など、すべての条項において自由貿易を促進するように規定されている。輸入制限・禁止などの貿易制限的な措置には、合理的な科学的根拠を提示するよう要求している。自国民の生命、

Mar. 2022

SPS 協定における国際基準に関する調査

安全、健康を保護するためのSPS協定上の措置は、実際の保護貿易のための輸入制限や輸入禁止措置などと区別されなければならないが、これを明確に区別することは容易ではない。この点、上記の事例を詳細に分析する必要があるが、これは今後の研究課題としたい。

## 注

- 1) Fontagne, L., M. Mimouni, and J.M. Pasteels, “*Estimation the impact of environmental SPS and TBT on International Trade*”, *Integration and Trade Journal*, 22, 2005, pp.1417-1439.
- 2) Disdier, Fontagne and Mimouni, “*The impact of regulations on agricultural trade: evidence from the SPS and TBT Agreements*”, *American Journal of Agricultural Economics*. Vol.90, NO.2, 2008, pp.336-350.
- 3) Otsuki, T., J.S. Wilson and M. Sewadeh, “*What price Precaution? European Harmonization of Aflatoxin Regulations and African Groundnut Exports*”, *European Review of Agricultural Economics*, Vol.28, NO.3, 2001, pp.263-283.
- 4) Bradford, S., “*Paying the Price: Final Goods Protection in OECD Countries.*” *Review of Economics and Statistics*, Vol.85 (1), 2003, pp.24-37.
- 5) Dean, J.N., R. Feinberg, J.E. Signoret, M. Ferrantino, and R. Ludema. “*Estimating the Price Effects of Non-Tariff Measures.*” Working paper No.2006-06-A, Office of Economics, U.S. International Trade Commission, Washington, DC.
- 6) SPS協定はウルグアイ・ラウンド (Uruguay Round) で締結 (1986～1994年) され、修正作業を経た後、1995年WTO協定に個別に設定されている。同協定は、国家間の恣意的または不当な差別、国際貿易の偽装された差別をしないために登場した。
- 7) 人及び動植物の生命または、健康の安全を保護するための国内措置をとる権利と自由貿易の間の適切なバランスを見つけることができるよう規律している (Gabrielle Marceau and Joel P. Trachtman, “A Map of the World Trade Organization Law of Domestic Regulation of Goods: The Technical Barriers to Trade Agreement, the Sanitary and Phytosanitary Measures Agreement, and the General Agreement on Tariffs and Trade”, *Journal of World Trade*, 48 (2), 2014, pp.351-432)。
- 8) 衛生措置 (Sanitary Measures) には、人の健康を保護する食品安全措置と畜産等に有害な疫病の国内への侵入を防ぐ動物衛生措置が含まれている。また、植物検疫措置 (Phyto Sanitary Measures) とは、植物に有害な病虫害の国内への侵入を防ぐための植物防疫措置を指す。
- 9) 最終製品の規格、生産工程・生産方法、試験、検査、認定及び承認手続、検疫 (動植物の輸送に関する要件またはこれらの輸送の際の生存に必要な物に関する要件を含む)、食品の安全に関する規則、及び即品の安全に関わる包装やラベル等による表示に関する要件など。
- 10) [https://www.maff.go.jp/j/syouan/kijun/wto-sps/pdf/agreement\\_text\\_j.pdf](https://www.maff.go.jp/j/syouan/kijun/wto-sps/pdf/agreement_text_j.pdf).
- 11) SPS協定は、GATT第20条 (b) 条項に関連して、人または動植物の生命及び健康を保護するために、各国のSPS措置について、そのような措置が「科学的な原則」または「十分な科学的根拠」に従って行われるように規律している (第2条2項)。さらに、これを具体化して、SPS措置は、人または生命及び健康に対する危険性 (リスク) の評価に基づかなければならない (第5条1項) ことを規定している。しかし、SPS協定にはリスクについての明確な定義が定めていない。「リスク (risk)」という言葉は中世時代の海上貿易を通じて登場し、「潜在的な損害」または、否定的な結果だけでなく「危険な行為に対して、責任をとる補償として機会」を意味する初期イタリア語「riscare」に由来した。しかし、今日のリスクの概念は主に悪影響の面でのみ扱われている。一般に、危険とリスクは互いに置き換えて使用されているが、本質的に異なる意味を持っている (Lukasz Gruszczynski, *Regulating Health and Environmental Risks under WTO Law: A Critical Analysis of the SS Agreement* (Oxford Press, 2010), p.7, Jhon S. Applegate, “The Taming of the Precautionary Principle”, *Wm. & Mary Env'tl. L. & Pol'y Rev.* Vol.18 (2002), p.35)。
- 12) 有害動植物等が流入して生産や販売が減少した場合の損害、費用、その方法をとった場合の相対的な費用対効果。
- 13) 5.6条は、加盟国の国内措置が衛生または植物衛生保護の適切なレベルを達成するのに必要程度以上の貿易制限的であってはならないことを明示している。5.6条は、2.2条の必要性テストとは独立した条項で、加盟国の自治権が貿易制限的かどうかを確認することにより、追加のテストの効果を設定している (Joel P. Trachtman, “Trade And Problems, Cost-Benefit Analysis and Subsidiarity”, *European Journal of International Law*, 9, 1997, p.38)。
- 14) 飯野文ほか『WTO・FAT法入門ーグローバル経済のルールを学ぶー』65-73ページ。
- 15) 1995年から2020年までにSPS委員会に通報された加盟国のSPS措置は27,499件であり、このうち、特定の取引の懸案に関するものが505件、紛争解決機関に協議 (consultation) のために要求されたのは49件、そして判決が下され



たのは13件である ([https://www.wto.org/english/tratop\\_e/sps\\_e/sps\\_e.htm](https://www.wto.org/english/tratop_e/sps_e/sps_e.htm))。

- 16) WTO Reports of the Appellate Body on *U.S. and Canadian Complaints on European Communities-Measures Concerning Meat and Meat Products (Hormones)*, WT/DS26/AB/R, WT/DS48/AB/R (Jan. 5, 1998).
- 17) 成長促進目的の3つの天然ホルモン(エストラジオール, プロゲステロン, テストステロン)および3つの合成ホルモン(ゼラノール, トレンボロンアセテート, メレンゲステロールアセテート)の牛肉への使用, またはこれらを使用した牛肉と牛肉製品の流通と輸入を禁止。
- 18) 林正徳 (2013)『多国間交渉における合意形成プロセス』102-103 ページ。
- 19) CPTPPは2006年にシンガポール, ニュージーランド, チリ, ブルネイ (P4) が締結したが, 2008年に米国がP4の拡大交渉への参加を表明し, 2010年からオーストラリア, ベルー, ベトナムが加わり8か国で交渉を開始した。その後, 日本, カナダ, メキシコも参加し, 2016年に12か国で環太平洋パートナーシップ (Trans Pacific Partnership: TPP) 協定の調印に至ったが, 2017年に米国が署名を撤回し, その後, 米国を除く11か国はTPP協定を可能な限り再交渉せず, 限定的な箇所のみ適用を停止する形で発効することを目指し, 2018年3月にCPTPPの署名に至った。
- 20) アジア5カ国(日本・マレーシア・シンガポール・ベトナム・ブルネイ), 北米2カ国(カナダ・メキシコ), 南米2カ国(チリ・ペルー), オセアニア2カ国(オーストラリア・ニュージーランド)。
- 21) WTOのSPS協定, 以下WTO・SPS。
- 22) CPTPPのSPS協定, 以下CPTPP・SPS。
- 23) いずれの締結国も(b)については, 28章(紛争解決)の規定による紛争解決を求めてはならない。
- 24) いずれの締結国もこの2の規定について28章(紛争解決)の規定による紛争解決を求めてはならない。
- 25) この(b)の規定は, WTO・SPS協定の附属書Bに規定する衛生植物検疫措置上の規制に該当する措置の危険性の分析についてのみ適用する。
- 26) 書面によるもの, または電子的なもの。
- 27) 通報が他の経路を通じてまだ行われていない場合には, 実行可能なときは電子的手段により当該通報を送付すること。
- 28) (注)に「本条の規定は, WTO・SPS協定の附属書Bに規定するSPS措置上の規制に該当する措置についてのみ適用される」と書かれている。
- 29) 国際的な基準, 指針または勧告に適合する措置を含む。
- 30) 危険性の評価, 関連する研究, 専門家の意見等の当該衛生植物検疫措置に合理的に関連する記録された, 客観的で科学的な証拠を含む。
- 31) [https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/kyotei/tpp\\_text\\_yakubun/pdf/160308\\_yakubun\\_07.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/kyotei/tpp_text_yakubun/pdf/160308_yakubun_07.pdf), [https://www.rieti.go.jp/jp/projects/tpp/pdf/7\\_sps\\_v2.pdf](https://www.rieti.go.jp/jp/projects/tpp/pdf/7_sps_v2.pdf)。
- 32) 危険性の分析は, 危険性評価 (SPS協定の定義通り), 危険性の管理, 危険性についてのコミュニケーションという3要素で構成される過程であると定義されている。
- 33) 飯野文 (2019)『WTO・FTA・CPTPP国際貿易・投資のルールを比較で学ぶ』, 128-134 ページ。

### 参考文献

- Bradford, S., "Paying the Price: Final Goods Protection in OECD Countries." Review of Economics and Statistics, Vol.85 (1), 2003, pp.24-37.
- Chunlai Chen, Jun Yang, and Christopher Findlay, "Measuring the Effect of Food Safety Standards on China's Agricultural Exports," Review of Economics, Vol.144 (1), 2008, pp.83-105.
- Dean, J.N., R. Feinberg, J.E. Signoret, M. Ferrantino, and R. Ludema. "Estimating the Price Effects of Non-Tariff Measures." Working paper No.2006-06-A, Office of Economics, U.S. International Trade Commission, Washington, DC.
- Disdier, Fontagne and Mimouni, "The impact of regulations on agricultural trade: evidence from the SPS and TBT Agreements", American Journal of Agricultural Economics. Vol.90, No.2, 2008, pp.336-350.
- European Communities-Measures Affecting the Approval and Marketing of Biotech Products, WT/DS291.WT/DS292/R. WT/DS293/R. 29 September 2006, EC-Biotech Panel Report, para. 8.273, 8.73, 8.74, 8.76.
- Fontagne, L., M. Mimouni, and J.M. Pasteels, "Estimation the impact of environmental SPS and TBT on International Trade", Integration and Trade Journal, 22, 2005, pp.1417-1439.
- Gabrielle Marceau and Joel P. Trachtman, "A Map of the World Trade Organization Law of Domestic Regulation of Goods: The Technical Barriers to Trade Agreement, the Sanitary and Phytosanitary Measures Agreement, and



Mar. 2022

SPS 協定における国際基準に関する調査

- the General Agreement on Tariffs and Trade”, *Journal of World Trade*, 48 (2), 2014, pp.351-432.
- Jhon S. Applegate, “The Taming of the Precautionary Principle”, *Wm. & Mary Envtl. L. & Pol’y Rev.* Vol.18 (2002), p.35.
- Joel P. Trachtman, “Trade And Problems, Cost-Benefit Analysis and Subsidiarity”, *European Journal of International Law*, 9, 1997, p.38.
- Lukasz Gruszczynski, *Regulating Health and Environmental Risks under WTO Law: A Critical Analysis of the SS Agreement* (Oxford Press, 2010), p.7.
- Otsuki, T., J.S. Wilson and M. Sewadeh, “What price Precaution? European Harmonization of Aflatoxin Regulations and African Groundnut Exports”, *European Review of Agricultural Economics*, Vol.28, NO.3, 2001, pp.263-283.
- Peter Van den Bossche, and Denise Prévost, 2021. *Essentials of WTO Law, 2nd Edition*, Cambridge University Press.
- WTO Reports of the Appellate Body on *U.S. and Canadian Complaints on European Communities-Measures Concerning Meat and Meat Products (Hormones)*, WT/DS26/AB/R, WT/DS48/AB/R (Jan. 5, 1998).
- 飯野文 (2019) 『WTO・FTA・CPTPP 国際貿易・投資のルールを比較で学ぶ』 弘文堂。
- 小林友彦, 飯野文, 小寺智史, 福永有夏 (2020) 『WTO・FAT 法入門—グローバル経済のルールを学ぶ—』 法律文化社。
- 林正徳 (2013) 『多国間交渉における合意形成プロセス—GATT ウルグアイ・ラウンドでの SPS 協定の成立と「貿易自由化」パラダイムの終焉—』 農林統計出版。
- 内閣官房ホームページ：  
[https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/kyotei/tpp\\_text\\_yakubun/pdf/160308\\_yakubun\\_07.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/kyotei/tpp_text_yakubun/pdf/160308_yakubun_07.pdf)
- 農林水産省ホームページ「WTO・SPS 協定」：  
<https://www.maff.go.jp/j/syouan/kijun/wto-sps/pdf/article.pdf>  
<https://www.maff.go.jp/j/syouan/kijun/wto-sps/>
- WTO ホームページ：  
 WTO. 1996. Recommended notification procedures (G/SPS/7)  
 WTO. 2008. Recommended procedures for implementing the transparency obligations of the SPS Agreement (Article 7)  
 WTO. 2008. SPS Information Management System  
<http://spsims.wto.org/>  
[https://www.wto.org/english/tratop\\_e/spse/spse.htm](https://www.wto.org/english/tratop_e/spse/spse.htm)

(2021 年 11 月 19 日掲載決定)